



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3307 号 2016.10.17 発行

児童心理治療施設 「青い鳥ぐんま」開設10年 公的支援の拡充を 細かな対応に時間や専門性不足 / 群馬 毎日新聞 2016年10月15日
 子どもが心理ケアを受ける部屋に並べられたフィギュアを確認する三好紀幸施設長。フィギュアは治療で使う



親子関係の不和。決められたルールを守れない。学校に行けない、行きたがらない。こうした課題を抱えた子どもには、特別な治療や支援が必要なケースがある。そんな場合に、家族と離れて生活し、心理士や精神科医らのケアを受けながら、基本的な生活習慣や対人関係を身につける場所が、児童心理治療施設だ。主に民間が運営する。県内唯一の施設「青い鳥ぐんま」

(みどり市)は9月に開設から10年を迎えたが、職員が一人一人と向き合う時間を十分確保できないなどの課題にも直面している。【鈴木敦子】

自閉症画家の半生描く 「プレイボーイ 伝説の西岡」

大阪日日新聞 2016年10月15日



楽譜をモチーフにした絵画作品がフランス・パリのギャラリーに所蔵され、国内外で高い評価を得ている西岡弘治さん(45)の半生をつづった絵本「プレイボーイ〜伝説の西岡〜」が完成した。教会の屋根に上り、線路に飛び降りる。西岡さんの破天荒なエピソードとともに、周囲の愛を受けて才能を開花させた姿をイラストレーター



の村井英晃さん(44)＝奈良県在住＝が温かみのあるイラストと文章で描いた。作者の村井さん(右)と、西岡さんの成長を見守ってきた白岩さん

展示会のイベントでライブペインティングをする西岡さん＝2014年11月

大阪市で生まれた西岡さんは、幼いころに重い自閉症と診断された。他者とのコミュニケーションは苦手だが、音楽や文字にこだわりをみせた。知的障害者の介護施設「アトリエコーナス」(大阪市阿倍野区)で、2005年から絵画制作を始めると、楽譜と文字を組み合わせた「楽譜シリーズ」が障害者アートの枠を超えて大ヒットした。

■制作に没頭

タイトルの「プレイボーイ」は、西岡さんの作品「プレイガール」から。村井さんは「気分が乗らないといつも寝ているし、食べたい時に食べる。でも、かっこよく見える瞬間がある。自分のペースを守る姿がかっこいい」と、タイトルを西岡さんの姿に照らし合わせ

る。

出会いは6年前。雑誌の取材でコーナスを訪れた。町家を改装した開放的なスペース、利用者が自由に過ごす空間に西岡さんはいた。

西岡さんの制作活動が10年を越えた今年2月、コーナスの白岩高子代表から絵本の制作を依頼され、西岡さんの母信子さん、保育園の保育士らに取材。制作に全精力を注ぎ、「僕の2016年夏が詰まっている」と笑う。

■次の“伝説”へ

本書には、周囲をヒヤヒヤさせたり、笑わせるエピソードが満載。しかし、「めったにいない個性的な人間をおもしろおかしく描くのが目的ではない」と白岩さん。西岡さんの隣には、信子さんや地域住民、施設スタッフが描かれている。村井さんは「周りの存在があったからこそ、今の西岡さんの魅力がある」と話す。

副題にある『伝説』は、西岡さん自身とともに「けったいやけど、面白いこうちゃん」を見守り、受け入れてきた環境でもある。だからこそ、白岩さんは願う。

「西岡さんの後に続く人たちがそれぞれの“伝説”を残してほしい。ささやかだが、大切な願いです」

大阪ブリキ玩具資料室発行。A5判20ページ。税抜き800円。問い合わせは電話06(6659)9312、コーナス。村井さんの原画展は22日まで「カロギャラリー」（大阪市西区江戸堀1の8の24若狭ビル5階）で開催中。

<長沼ボート場>五輪相 障害者配慮の整備重視 河北新報 2016年10月15日

2020年東京五輪・パラリンピックのボート、カヌー・スプリント会場の代替地に挙がった宮城県長沼ボート場を巡り、丸川珠代五輪相は14日の定例記者会見で「パラリンピックへの対応は非常に重要だ」と述べ、障害者に配慮した会場整備を重視する考えを示した。

「海の森水上競技場」（東京）からの会場変更を求める村井嘉浩宮城県知事に対し、大会組織委員会が12日に提示したバリアフリー対応を含む「九つの問題点」について、丸川氏は「障害者への配慮は長沼に限らず大事。その視点をぜひ持ってほしい」と述べた。九つの問題点では、宿泊施設や会場周辺の交通施設に車椅子対応といったバリアフリー化を求めた。長沼の競技会場に関しては「道路から水面までの傾斜が急で、観客誘導の視点からもパラリンピック開催には適さない」と指摘した。丸川氏は近く来日する国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長と会談する意向も示した。IOC側の要請で日程は調整中。

神奈川県、相模原の障害者殺傷事件を受け「共生憲章」を策定

日本経済新聞 2016年10月15日

相模原市の障害者施設で発生した殺傷事件を受け、神奈川県は14日、障害者に対する偏見や差別をなくすことを目的に「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定した。

憲章は冒頭で事件に触れ、「多くの方々に、言いようもない衝撃と不安を与えた」と指摘。「事件が二度と繰り返されないよう、悲しみを力に断固とした決意をもって、ともに生きる社会の実現を目指す」とした。

その上で▽あたたかい心をもって、すべての人のいのちを大切に▽誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する▽障がい者の社会参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する▽憲章実現に向け、県民総ぐるみで取り組む——の4つの規範を掲げた。

黒岩祐治知事は同日、記者団の取材に対し「悲惨な事件を逆手に、共生社会を実現するのは神奈川から、という強い決意で憲章の精神を広めることに全力を注ぐ」と述べた。

県は今後、広報誌や新聞広告、イベント開催などを通じて、理念を広める方針。

「震災障害者」支援充実を国に要望へ NPO法人 神戸新聞 2016年10月15日

災害が原因で障害を負った「震災障害者」を支援するNPO法人「よろず相談室」(神戸市東灘区)は15日、神戸市内で集会を開き、本年度中に支援策の充実を国に働き掛けることを決めた。阪神・淡路大震災で長く存在が見過ごされた反省から、実態の早期把握へ障害者手帳の申請に使う診断書の原因欄に「自然災害」の明記を求め、障害者らを孤立させない仕組み作りを目指す。(阿部江利)

震災障害者の支援策を話し合う「よろず相談室」の牧秀一理事長(右)ら＝神戸市東灘区御影中町3



阪神・淡路では、兵庫県と神戸市が発生15年後から調査を開始。障害者手帳の申請時に出す診断書にある障害の原因欄の記載内容や負傷日時から少なくとも349人を把握した。当時は原因欄に「震災」の項目はなく、記入漏れなども多かったと考えられ、全体像は今もつかめていない。

その後、県と神戸市は原因欄に「震災」などの項目を追加したが、同法人によると他の自治体には広がらず、実態把握が難しい状況は変わっていない。

東日本大震災では、災害障害見舞金の支給実績などで把握が進む。熊本地震や、今後の災害への支援策の充実には人数など基礎データの把握が不可欠だ。

15日の集会には、68～86歳の当事者3人が参加した。以前は20人近くが集まったが、障害の悪化や亡くなるなどで来られない人が増え、危機感も募る。

同法人の牧秀一理事長(66)は「震災障害者は家族や自宅、仕事など複合的な喪失体験と合わせて障害を負った特徴があり、それに合わせたケアが必要」と強調。「実態が分かれば、当事者らが思いを語り合える『つどい』も開ける。孤立してつらい思いをする人はもう出たくない」と訴える

LGBTや性差別問題 自由な生き方 音楽劇で訴え 19日から下北沢

東京新聞 2016年10月16日

公演の企画・脚本を担当した鯨エマさん＝新宿区で



チェーホフの翻訳などを手掛け、レズビアンだったことでも知られるロシア文学者・湯浅芳子さん(一八九六～一九九〇年)の自由な生き方を、現代の性差別問題と交えて描く音楽劇「断髪にセレナーデ」が十九日、世田谷区の北沢タウンホールで始まる。企画・脚本を担当した鯨エマさん(43)は「LGBTなどのデリケートなテーマでも話題にしやすいよう心掛けた」と思いを語る。(石原真樹)

とある老人ホーム。若い女性職員がパートナーと一緒にテレビ番組に出演し、レズビアンだと判明する。入所者は「あの子がどうして」と戸惑い、上司は「カミングアウトは身勝手」と追い詰める。そこで、いつも無愛想だった入所者が自分の過去を語り始めた。名前は湯浅芳子...

鯨さんは、自身が働く都内の障害者施設で数年前に起きた出来事に着想を得た。同僚がレズビアンと分かり、施設は「入所者の保護者にばれると困る」と相手との別居を指示したが、同僚は退職して東京を去った。

「障害者施設なら人権やマイノリティーへの理解が進んでいると思ったのに」と驚いたという。同時に「カミングアウトすると、『レズビアンの誰さん』という肩書がつきまとう。それが差別につながる」と痛感した。

当事者の気持ちが分からないから尋ねる。でも、相手は不快に思うかもしれない。そんなジレンマが作品につながった。「男女の恋愛と同じように、もっと性の話を気楽にできる社会にしたい」との思いから、コメディータッチの明るい舞台に仕立てた。

下調べをする中で、鯨さんが出合ったのがノンフィクション「百合子、ダスヴィダーニヤ〜湯浅芳子の青春〜」（沢部ひとみ著）だった。後に、宮本顕治・元共産党議長の妻となるプロレタリア文学者の中條（ちゅうじょう）百合子とひかれ合い、憧れの社会主義国・ソ連（当時）に二人で渡航するなど、湯浅さんのエネルギッシュな人生が描かれる。

鯨さんは「肩書を取っ払い、自分らしさを貫いた、彼女の一人の人間としての生き方を見てほしい」と話す。劇は複数の劇団のメンバーらが集まって上演する。二十三日までで、チケットは一般三千八百円。問い合わせ、詳細は「鯨エンターテイメント」のホームページか＝電 090（8083）6888＝へ。

心の内、温もりを書に ダウン症榎本さんら書道展 神戸新聞 2016年10月15日



自由な作風の書作品を出品した榎本新さん＝三木市与呂木

兵庫県三木市内に住むダウン症の榎本新さん（26）ら知的障害者6人による書道展「榎本新と仲間たち」が、同市与呂木のギャラリー驟（しゅう）で開かれている。自由な発想で表現した約70点が並んでいる。23日まで（17、18日休み）。

障害の有無を問わず書を楽しむ市内の催し「きらきら書道」のメンバーが出品。榎本さんは2000年の発足当初から参加している。

榎本さんはあまり話せないため、作品の文字は母敬子さん（63）が本人の気持ちを想像して考えたという。大きな茶色の布に白字で「そんなにせかさとい亭（てい）」「ゆっくりまつの家（や）」と書いたり、ろうを使って「雨あがり 空もよう 心もよう」との言葉を記した壁紙を青く染めたり。兄弟が遊ぶ様子を、文字を交えた絵で表現した作品もある。

指導する書家の藤原常貴さん（65）＝同市＝は「ゆっくり書くことで、温かい線が出るのが彼の持ち味」と話している。 午前10時～午後5時（23日は同3時まで）。入場無料。同ギャラリーTEL0794・83・5567（大島光貴）

元美術講師・館岡さん指導の絵画教室作品展 22、23日「マプレ専門店街」で



東京新聞 2016年10月16日

子どもの油絵野外展に出品する作品に囲まれて、左から館岡豊照さん、悦子さん。手前左端は、学展で小学部優秀賞の飯島乙葉さんの「パパ3匹私8匹」＝麻生区で

川崎市麻生区上麻生の商店街「新百合ヶ丘マプレ専門店街」で二十二、二十三の両日、野外絵画展が開かれる。元高校美術講師の館岡豊照（たておかとよてる）さん（72）が妻の悦子さん（68）と同区内外で指導する絵画教室の作品展で、今年で十回目。夫妻は「この絵は誰の絵か、と関心を持ってもらうだけで生徒たちは感激する。

大切な発表の場で、長く続けたい」と話している。（山本哲正）

この「絵のあるしんゆりマプレ 子どもの油絵野外展」は、同区岡上やマプレ内、横浜市青葉区、東京都町田市の計四教室で夫妻に学ぶ小学一年生から大学生まで約八十人が出品する。いずれも、「学生絵画の甲子園」と呼ばれる「第六十六回学展」（日本学生油絵会主催）に入賞、入選した力作ばかり。小学部では横浜市立桂小五年飯島乙葉さんが魚釣り

に行った時のクーラーボックスを描いた「パパ3匹 私8匹」で優秀賞に輝いた。

今回は、社会人になっても夫妻に絵を学ぶ二十代から三十代の生徒八人が「いずみの会」を名乗り、「アトリエ一番坂いずみ展」を同時開催する。このうち麻生区の星拓実さん、横浜市青葉区の林絵美さん、町田市の中出紫織さんは、学展で一般部優秀賞を受賞している。

二つの展覧会の開催で、マプレ専門店街通り沿いの約二百メートルは15号から120号の油彩約百点で埋め尽くされる。同専門店街オーナーの井上保さん（73）は「野外展は、緑と芸術のまち・麻生にぴったり。これからも共存共栄で子どもたちの成長を見守っていきたい」。

一九七七年に絵画教室を開いて約四十年。豊照さんによると、子どもたちは言葉では言い表せない内面の心をキャンパスにぶつけているという。「面白く見えるアングルなど『ひとひねり』を助言して、魂のこもる作品になるよう指導してきた」と悦子さん。

豊照さんは、星さんについて「画力のある生徒に囲まれてもめげずに続け、自分の世界を築いた」と話す。軽度の発達障害があり川崎市立養護学校（現在の中央支援学校）高等部に通っていた二〇一三年に学展の準グランプリ・特別奨励賞に輝いた。

学展での成果と並んで、マプレの野外展も作品を見る人の反応を生で見られる場として、生徒たちを刺激してきたという。

豊照さんは「展示準備に行くと、商店街の人やお客さんたちから『待ってたのよ』『頑張ってる』と声を掛けられ、うれしい。生徒たちにとっては充実した十年。皆の成長を見てほしい」と呼び掛けている。

マプレ専門店街は、小田急線新百合ヶ丘駅南口から徒歩三分。二十二日は、同駅前一帯でアートと食の祭典「しんゆりマルシェ 2016」も開かれている。野外展、いずみ展は二十二、二十三日の午前十時から午後五時。雨天は中止。二日とも雨天の場合は二十九、三十日に延期。問い合わせは、アトリエ一番坂＝電 044（987）0384＝へ。

小さいのち、虐待から救うために 座小田英史、片山健志、五十嵐聖士郎

朝日新聞 2016年10月16日

「おじさんが弟を殴ったり蹴ったりした」。三重県の中学生の姉が学校で担任に告げた。

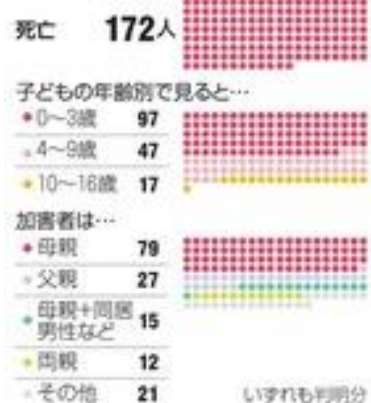
小学1年の弟への虐待の疑いがあるとみて、その夜、学校から連絡を受けた児童相談所（児相）の職員と警察官3人が家に向かった。布団で寝ている弟の姿を玄関から見て、その場を離れた。翌朝、弟が意識不明になっていると姉が110番通報した。

弟は児相職員が訪れた日の午前、姉が「おじさん」と呼ぶ母親の交際相手の男から激しい暴行を受けていた。男は逮捕され、弟には重い障害が残った。

事件から半年後の2010年秋、三重県はその経緯を分析した「検証報告書」をまとめた。事件の数カ月前から弟の腕の傷痕や、姉が顔面を腫らして登校するなどのサインがありながら、一時保護などの対応が取られず、虐待を止められなかった経緯が書かれている。

報告書では「結果論だが、訪問から救出までの約12時間が持つ医学的意味は小さくない」と、児相職員らが訪問時に異変に気づけなかったことで、弟の症状が悪化した可能性を示唆している。ただ、なぜ弟の安全を直接確認せずにその場を離れたのか、などの詳しい分析までは書かれていない。

検証報告書の分析から見た虐待の実態



報告書の虐待事例を分析すると



弟は今、12歳になった。障害児施設で寝たきりの生活を送っている。

■検証報告書 187件分析

死亡や重体など重大な児童虐待187事例について、全国の自治体が09年4月～16年9月に作成した検証報告書を朝日新聞が集め、専門家の助言を受けながら分析した。報告書の多くは公表されているが、非公表のものは情報公開請求などで取り寄せた。

その結果、自治体や児相などが事前に虐待の兆候をつかんでいたケースが144件あり、その4割超の64件で「家庭訪問したのに子どもに会っていない」「電話だけで訪問せず」など、虐待を受けていないかどうかの確認の不十分さが指摘されていた。

多治見市民病院が重症障害者ケア 短期入所で家族支える 岐阜新聞 2016年10月16日

医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者を一時的に預かる、多治見市民病院（岐阜県多治見市前畑町）の「短期入所事業」が、利用床の稼働率ほぼ100%と安定した運営を実現させ、県内外から注目を集めている。在宅支援で障害者のケア経験がある地域の訪問介護事業所と業務提携し、専任の看護師らを確保することで利用枠を広げ稼働率も上がった。県内では、短期入所を行う施設は十分に整っているとはいえない。県内の重症心身障害児・者（2014年7月現在）は676人で、うち306人が医療的ケアを必要とする。利用者は、脳性まひなど重い疾患があり、気管切開に伴う頻繁な痰の吸引などが必要な人もいる。在宅では家族が行っているため、きょうだいの学校行事への参加などもしづらく、短期入所のニーズは高い。多治見市民病院では一昨年、重症心身障害児・者への看護経験があるNPO法人在宅支援グループ「みんなの手」（多治見市）と連携し、短期入所事業専任の看護・介護職員を非常勤職員の位置付けで確保した。看護師不足で十分な対応ができずにいたが連携によって解消し、運営の安定化につながった。昨年3月には県のモデル事業となった。短期入所は週4日、日帰り利用で1日4床の定員。専任スタッフと病院の医師、看護師が協力し、生活環境の変化だけでも不調を来しやすい重症心身障害児・者に配慮しながらケアを行っている。専任スタッフ（看護師）は「同じ疾患でも一人一人症状が違い、個別性の高いケアが求められる」と看護の難しさを挙げつつ、利用者の母親らの安堵（あんど）の声にやりがいを感じている。モデル事業では、短期入所を安定して継続するため、人件費の赤字分を県が負担する対策も盛り込んでいるが、これまでに赤字補てんは一度もない。岡本博之院長は「障害者の在宅介護が増える中、短期入所のニーズは高まっており、場所と人材を確保するのが地域の基幹病院の役割」と話す。

希望郷いわて大会 開幕控えリハーサル

読売新聞 2016年10月16日



炬火リレーの手順を確認する選手ら

第16回全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」の開幕を前に、北上市の北上総合運動公園北上陸上競技場で15日、開閉会式のリハーサルが行われた。選手や式典の出演者ら約7400人が参加し、当日の段取りを確認した。参加者は入場行進や炬火リレーの手順を時間配分に気をつけながら実施。県内の小学校や特別支援学校の児童・生徒らは、開会式で行う宮沢賢治の詩の朗読や、郷土芸能とダンスを実際に行い、動き方などを確認した。炬火走者を務めるアーチェリーの武田さち恵選手（23）は「かなり緊張したが、本番まで1週間だと改めて実感した。開幕までに詰めの練習をしたい」と気を引き締めていた。希望郷いわて大会は22～24日、北上市や盛岡市などで13の正式競技が行われる。

ボッチャ 途上国普及へ 読売新聞 2016年10月16日

◆日本代表ヘッドコーチが講師／11か国の関係者らを指導

国際協力機構（JICA）の「二本松青年海外協力隊訓練所」（二本松市永田）で15日、アフリカや東南アジアなど11か国のスポーツ指導者らを招いた障害者スポーツ「ボッチャ」の研修会が行われた。2020年東京パラリンピックに向けた国際協力の一環で、日本代表ヘッドコーチを務めた白河市在住の村上光輝さん（42）が協力した。

研修は、障害者スポーツの発展途上国普及を支援し、競技人口を増やすことで東京パラリンピックの成功にもつなげようと、JICAが企画。ルワンダやバングラデシュなど11か国のスポーツ指導者や政府関係者ら13人を招き、リオデジャネイロ大会で日本代表を銀メダル獲得に導いた村上さんがルールや指導法を教えた。

ボッチャを体験する参加者（15日、二本松市で）

村上さんは、試合で使うボールを実際に投げて、プレーのコツを指導。投げる際に腕がぶれないよう、車いすに体が触れても滑りにくい服装を勧めるなど、実践的なアドバイスをした。

欧州発祥のボッチャは、まだ競技人口が少なく、高価なボールが手に入らない国もある。そこで村上さんは、小石を詰めた袋を紙で包み、ガムテープをまいてボールを作る方法も伝授。参加者は、写真を撮るなどしながら熱心に聞いていた。



アンゴラのパラリンピック委員を務めるフェルナンデス・アデリト・ペレイラさん（48）は「戦争や病気が原因で障害を抱える人は多いが、できる競技が少ない。今回の経験を生かしたい」と話した。南スーダンで車いすバスケットを指導するニャンバー・ケニイ・ガブリエル・ピティアさん（33）は「高価な道具がなくても、自分で工夫すれば練習できることを学んだ」と喜んでいた。

研修は今月末まで続き、県内の障害者とスポーツで交流する機会も予定する。村上さんは「東京大会に向けて、普及の役割を担いたい」と意気込みを語った。

【ボッチャ】 イタリア語で「ボール」の意味。重度の脳性まひや四肢に障害のある人のために考案されたスポーツで、手のひら大の赤と青のボールを白い目標球に向けて投げ、どれだけ近づけられるかを競う。

社説：高齢者雇用対策 「生涯現役」の環境を整えよう 読売新聞 2016年10月16日

高齢化と人口減が進む中、社会の活力を維持するためには、高齢者が能力や経験を生かして、十分に活躍できる環境の整備が大切である。

2016年版の厚生労働白書が公表された。「人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える」がテーマだ。意欲ある高齢者が働き続けられる「生涯現役社会」の実現に向けて、雇用対策の強化を打ち出している。

総人口に占める65歳以上の割合は27%に達した。60年には40%になる見込みだ。労働力不足を補い、社会保障の支え手を確保する上で高齢者の就労促進は極めて重要である。高齢者一人一人の生活の安定や、健康作りにも役立つ。

60歳以上の7割近くが、65歳を超えても働きたいと望んでいる。国際的に見ても、日本の高齢者は就労意欲が高い。

13年4月施行の改正高年齢者雇用安定法は、希望する社員を65歳まで雇用するよう企業に義務づけた。60歳代前半の就業率は、男性で74%まで上昇した。

ただ、大半の企業は60歳定年後の再雇用で対応している。パートなどの非正規雇用とする場合が多い。定年前と同じ仕事でも賃金が大幅に下がる例や、経験と無関係な単純業務への配置も目立つ。働きや能力に見合わぬ処遇では意欲が低下し、生産性も上がらない。急激な待遇悪化は問題だ。

60歳定年が前提の年功賃金をそのまま延長するのは無理がある。企業は、若い時から65歳までの一貫した人事管理や賃金体系に見直す必要がある。年功的要素を減らし、より能力や成果に応じた人材活用や処遇にするのも一案だ。

労働者側も、長く働くためには、早くからキャリア設計を考え、能力向上を図ることが欠かせない。企業内の研修や、自発的な職業訓練などの機会を拡充させたい。

65歳以降の就労先の確保も課題である。就職を希望しながら、働けずにいる65歳以上は200万人を超える。政府は、65歳以上の継続雇用や新規採用に取り組む企業への支援を強化すべきだ。

全国の主要ハローワークでは、「生涯現役支援窓口」を設け、65歳以上の再就職支援や求人開拓を重点的に行っている。窓口の増設は、有効な対策だろう。

高齢者は、体力や経済力の個人差が大きく、就労ニーズは多様だ。自宅近くで働きたい人も多い。自治体が経済団体や社会福祉協議会と連携し、介護や保育など地域の課題に合った活躍の場を広げていくことが求められよう。

社説：新聞週間 社会の信頼あってこそ

北海道新聞 2016年10月16日

相模原市の知的障害者施設における殺傷事件、台風10号による豪雨災害…。一度におおぜいの方が亡くなる事件や事故が、今年も各地で起きている。

どこで、何があったのか。それはなぜか。事実を正確に伝えるとともに、深掘りし、問題点をきちんと洗い出す。それが、新聞や放送などメディアの重要な使命だ。

だが、それに一石を投じる事態が相次いでいる。犠牲者名の非公表だ。遺族や関係者に取材が殺到するメディアスクラム（集団的過熱取材）問題が解消されず、匿名に理解を示す人も少なくない。

報道機関の第一の仕事は、国民の「知る権利」にしっかり応えることである。だが、それも国民の信頼という裏打ちがあればこそだ。それが薄れつつあることを、メディア自身が深刻に受け止める必要がある。

新聞週間だ。メディアの役割をあらためて胸に刻み、不断の努力を積み重ねたい。

7月の相模原市の事件では、神奈川県警が「遺族が望んでいない」として、殺害された19人の名前を公表しなかった。バングラデシュのレストラン襲撃事件などでも実名公表を巡る議論があった。この問題は、9月のマスコミ倫理懇談会全国協議会の大会でも取り上げられた。報道のあり方向上などを目指し新聞社や放送局、出版社などでつくる組織だ。

被害者の遺族からは、亡くなった家族の実名が出され、事故直後にマスコミに家を取り囲まれたとの切実な訴えがあった。

しかし、遺族らへのアプローチが難しくなれば、記事は行政側の発表の範囲にとどまりかねない。

特定秘密保護法が施行され、それだけでなく行政による情報の囲い込みが強まっている。匿名の広がりや、都合の悪い情報の秘匿につながる危険性はないか。

一方、報道する側には節度と心構えが要る。関係者に不快な感情を抱かせるようなことがあってはならない。メディアスクラム防止のルールを徹底させたい。

残念なのは、中日新聞と東京新聞の連載記事に、メリハリを付けるための事実ではない記述や写真があり、削除に至ったことだ。記事は事実に基づいて執筆されるのが当然である。「他山の石」として戒めたい。

本年度の新聞週間の代表標語は「新聞を 開くその手で ひらく未来」である。そんな役割を果たすためにも、信頼を寄せられる存在であり続けたい。

